

震災がつなぐ全国ネットワーク 第20回 総会 議事録

文責：横田順広（震つな事務局）

日時：2017年6月4日（日）9:00～12:00

場所：とちぎボランティアネットワーク事務所（宇都宮市埴田 2-5-1 共生ビル 3階）

出席者：団体正会員（順不同、敬称略） 15団体

- ・シャンティ国際ボランティア会（鈴木）
- ・川崎・災害ボランティアネットワーク会議（植山）
- ・とちぎボランティアネットワーク（矢野、柴田）
- ・学遊塾伊豆ネット（近藤）
- ・レスキューストックヤード（栗田、浦野、松山、横田）
- ・被災地 NGO 協働センター（頼政）
- ・ADRA Japan（渡辺）
- ・うちの相談本舗・(株)サイドサポートサービス（中原）
- ・静岡ボランティア協会（清水）
- ・[かながわ 311 ネットワーク（谷永）]
- ・ピースボード災害ボランティアセンター（上島）
- ・水澤電機㈱（水澤）
- ・防災 Bousaring（早川）
- ・風組関東（小林）
- ・いたばし総合ボランティアセンター（神元）

個人正会員（順不同、敬称略） 8人

- ・宇田川規夫 ・[菅磨志保] ・松田曜子 ・津賀高幸 ・薮田栄和 ・金子和巨
- ・明城徹也 ・上野巖

※[]書き会員については、途中からの参加。

他、個人会員として入会予定

- ・小松原

共同代表挨拶（栗田氏）

第20回目の総会ということで、記念すべき節目かと思う。

JVOAD ができたが、これに一本化していくという話ではなく、それぞれのネットワークがそれぞれの活動をしっかりやりながら、横軸を作っていくということで、震つなは震つなとしての役割があると思う。その役割は何かということだが、なにか震つなとして動くということはあまりなく、それぞれの団体が、それぞれ震つなの中での横軸を使いながら活動をしている状況であるなか、震つなのポリシーなどをかたちにしていく事も必要であり、「震つな五か条」の再認識や、それをかたちであらわすものとしての足湯を、アイデンティティとして活動を行っていくようなことを今回の総会では提案をしていく予定である。

一つひとつの団体があって、震つなというネットワークがあって、それを JVOAD というより大きな枠組みの中で連携を深めていこうという流れが、20年の歩みの中で、今そういう段階にきたといったところ。あと10年後はどうなるかについても皆さんと議論しながら、今後発生する災害に向けて、震つなネットワークとしてしっかりと動けるような役割を皆さんと一緒に共有していきたい。

1. 総会開催の確認

団体正会員 14、個人正会員 7、委任状 21（議長 21）

総会員数 63（過半数 32）のところ、出席に委任状を加え、42 となり総会成立を確認した。

2. 議長の選出

立候補なし。事務局から推薦。宇田川規夫氏を選出し、満場一致で選任され、下記議案につき審議した。

3. 審議事項

- ・第1号議案 2016年度事業報告（案）
- ・第2号議案 2016年度決算（案）
- ・第3号議案 2017年度事業計画（案）
- ・第4号議案 2017年度予算（案）
- ・第5号議案 規約改正（案）
- ・第6号議案 2017年度役員人事（案）

4. 議事の経過の概要及び議決の結果

○第1号議案および第2号議案について、事務局（松山）より報告。

以下、報告項目及び特記事項を記載

第1号議案：2016年度事業報告（案）

【一般事業】

- ・総会・定例会・役員会（松山より報告）
- ・水害復旧ガイドブックの作成（松田より報告）

全社協及び一部都道府県社協には配付済み。希望があれば配付するが、数に限りがあるため、講座等での配付ではなく、被災地への配付を優先とする。これで完成形ではなく、改善点や他に必要な情報などがあればフィードバックするのでお願いします。

（小林からの補足）

年を追うごとにバージョンアップするものであり、水害の種類や家の構造も年を追うごとに新機能の家や新建材のもので出てくるので、それに対しての対処方法などの技術・作業面において担当したが、新しい何かがあれば追加していく。

- ・移動寺子屋の開催

（1）移動寺子屋 in 常総 について松山より報告。

- ・先日常総へ行ってきたが、コモンズ横田氏、風組小林氏が引き続き関わっている。震つならしさで、復興期まで長期的に関わっている。

(2) 移動寺子屋 in 大阪 について松山より報告

(3) 移動寺子屋 in かながわ について植山より報告

- ・情報発信（事務局、松山より説明）

- ・他団体との連携（事務局、松山より説明）

(1) JVOAD への参画（栗田より説明）

- ・先月、第 2 回となる全国フォーラムを開催。震つなも分科会を担当した。設立までの準備会に長い期間をかけて色々議論をしてきた。昨年 11 月に NPO 法人として設立し、いよいよ本格的な活動となる。最終的には認定 NPO 法人を目指す。正会員団体を見ての通り多様なセクターが集まる場所となっており、震つなとして私が代表理事をさせていただいている。理事の構成から見て取れるようにネットワーク of ネットワークとなっており、一つひとつの団体が、というよりは、いま日本社会の中で、ここの団体が災害時に頑張るって動くんだというところに参画していただきながら、理事にもなっている。ただし、JVOAD ができたからといって JVOAD の事務局=JVOAD というのではなく、多くのネットワークのコーディネーションをするという機能を、社会に深めていく活動をこれから実践していきたい。社協と行政と NPO の機能を強化していくような、つながりづくりを実現しながら、震つなの各県のメンバーがしっかりと関わっていただきたい。10 年くらいかかるかもしれないが、災害対応の新しいかたちを目指すにあたって、震つなの各メンバーにも協力願う。
- ・一方で、浦野氏が中心となって JVOAD という大きな機能を使って、避難者対応の分科会を任されている。避難者対応についても、連携が取れていない部分があるので、連携が取れるよう民間主導でやっていく。昨日の寺子屋での浦野氏の話にもあったが、専門家でなくても、ちょっと気づけばできることがある。そういった提案ができる人を増やしていく人材育成の講座や、連携をとるにあたってのアドバイスや情報はあっても、具体的にどうつなぐかについてはなかなか詰まっていけないので、日々の顔がみえる関係を作っていく。全国フォーラムでの発表が目的ではなく、フォーラムとフォーラムの間で組織・基礎固めをしていくことを重要な位置づけにしながら、全国フォーラムで確認しあうという流れをつくっていききたい。
- ・分科会ではいろいろ提案できるので、避難者対応だけでなく震つなとしての提案があれば、していただければと思う。松山氏が運営委員になっているので提案をすれば、JVOAD での議論上にあがっていく。

(明城より追加説明)

- ・平時に想定する活動としては、ネットワーク of ネットワークで全国域の色々なネットワークとつきあっていくことに加え、地域とどうやって関わっていくのか、普段からの関係を作っていくのかということだと思っている。熊本の事例を受けて空気が変わってきており、関係性も変わってきている。特に、都道府県からボランティアとの連携について相談がきはじめている。我々事務局だけでどうにかできるものではないので、協力願う。

(松山より説明)

- ・具体的な連携としては、運営委員会で私、専門委員会では避難生活の改善をテーマとして分科会が立ち上がっており、主担当として浦野氏になっている。

(浦野より説明)

- ・もともとは前々回の JVOAD の全国フォーラムの時に問題提起した、避難所の課題というところで、一年かけて方向性を固めていくにあたり、専門委員会を設置して月に一回くらいのペースで行った。あとは、日本財団からの助成を活用し、熊本地震の振り返りということで 11 月に、当時活動していた市民団体を集めワークショップを行うなど、現場の実態を把握し分析する作業を行ってきた。
- ・JVOAD 避難生活改善専門委員会のメンバーとして、震つなからは、ADRA 渡辺氏・被災地 NGO 協働センター頼政氏・PBV 辛嶋氏に入ってもらっている。山根氏については日本 YMCA 同盟で避難所運営に深く関わっている方。以上をコアメンバーとして関わってもらっている。
- ・今後の取組としては、①NPO ができる支援の可視化、②研修会の開催、③職能・NPO の意見交換（お互いの活動内容、領域、人となり分かる団体間の繋がりづくり）を三本柱として取り組んでいく。
- ・上記取組については、震つなの事業として「震つな五か条」を基盤にしながら被災地に関わっていく。事業にかかる費用に関しては JVOAD が確保した赤い羽根の助成金の一部もあるが、他にも震つなとして別の助成金に積極的に応募をしながら取り組んでいきたい。

(2) 「広がれボランティアの輪」連絡会議への参画 (松山)

- ・震つなが会員になっているものが二つあり、「広がれボランティアの輪」連絡会議と JVOAD。「広がれボランティアの輪」連絡会議については阪神・淡路大震災以降のボランティアなメンバーの集まりだが、毎年全国フェスティバルという形で持ち回りでやっていたところ、2016 年度から形態が変わって全国フォーラムという形になった。何千人という規模でやっていたものが、500 人くらいに縮小されたが、参画して欲しいという要望を受け、実行委員として自分が関わった。

【特別事業】

日本財団の委託事業について説明。

1. 「災害時支援活動コーディネーター育成研修」、「災害ボランティアリーダー育成研修」

(1) 災害時支援活動コーディネーター育成研修 (松山)

- ・第一回目を行った翌日に熊本地震が発生し、その影響で予定の変更を余儀なくされた。

(2) 災害ボランティアリーダー育成研修 (PBV 上島)

- ・4 月に地震が発生したため開催が延期となり 6 月から再開した。受講した方々をできる限り熊本に来てもらうように呼びかけをした。

(3) 次期研修実施についての協議 (松山)

- ・実際に研修を受けて動ける人をターゲットにしなくてはいけない事や、研修の内容の見直しなどについて検討をし、今年度中には第 2 期として新しい研修のかたちを作るようにしていく。

(栗田より追加発言)

- ・災害が起こると震つな、支援 P、全社協、社協、そして日本財団など、各団体が現場へ向かい、色々な情報収集をしてそれぞれ活動を行うが、現場から持って帰ってくる情報を、もう少し共有すれば、よりよいかたちにできるのではないかということで、現状難しい状況にあるが、それを解消するために日本財団からコーディネーター養成講座をやろうという話が出た。しかしながら、受講した人も多くおり、研修の中身が良かったとしても、上記団体のスタッフが実際災害が発生した際、自身の団体のミッションと全体を俯瞰して情報を発信するミッション両方を持って現場に入った場合、自分の団体の業務で精一杯となってしまう。
- ・このため、コーディネーションをすることを前提とした人材育成をやっていないといけない。例えば PBV のボランティアのリーダーの育成研修を終えた方、あるいは JOCA のような方々、行政を退職した方など、今はあまり見えてない方で、コーディネーションということを理解できる方々に声かけをして、災害が起きたら現地の俯瞰した情報を集めることを専門に行える人の育成が必要となり、日本財団と協議を進めている。
- ・震つなとしては、コーディネーションを専門的に行う人が必要なことの理解を深め、コーディネーションを行えるという人がいたら、その人へつないでいく。また、情報を発信するなどの役割を担ってあげたい。
- ・コーディネーションを専門的に行う人として、どういった方が成り得るかについて、提案があれば出していただきたい。

質疑) 専門的に行う人といっても、普段は何をしているのか? 自営業的な会社の社長か何かで、自分の会社のことは誰かに任せられるような立場じゃないと難しい。また、信頼ができる人じゃないと難しい。加えて、財政的な補填がないと厳しいのではないかな?

- ・例えば中間支援の NPO の職員などに研修を受けてもらうという話も出ている。財政的なことについては財団と協議をしているところ。

提案) 人材派遣の会社など、普段から人のマッチング・コーディネーションをやっているところが得意か。

質問) 現場でのコーディネーター以外に、どこの団体も情報を集約して発信する部分が薄い。情報を発信する人材についても必要なのではないかな?

- ・そこに関しては、日本財団からは震つなの事務局がそれをやって欲しいと言われており、そこに人件費をつけるということで、この後の 3 号議案であげていく。

質問) これらについて、大学は活用できないか。

回答) 大学は年間スケジュールがしっかりと決まっており、その中で動いている。夏休みとかであればいいが、学期の途中となると難しく、保証ができない。インターン制度があれば、それに乗ってくる大学院生とかはいるかも知れない。

- ・震つなでは研究者とも連携があるので、大学院生など門戸を広げることも必要。
- ・現場の経験がなくてもコーディネーターする人・情報発信をする人と現場のことが分かる人とセットであればいいのではないかなという話は出ている。

提案) 保険の代理店はネットワークが強く、代理店の中でも災害への意識が高いコミュニティもある。現場では災害についても保険で関りがある。代理店なので比較的フリーに動きやすい状況の人もある。

2. 被災地支援活動

2-1 災害時緊急対応

- ・広島県福山市での水害への活動について松山から報告。
- ・岩手県での台風10号での災害対応について、現地入りしたPBV上島、風組関東小林から報告。

(とちぎVN柴田・矢野から補足)

- ・岩泉へボランティアバスを4回出した。ボラバスの課題があり、告知・募集に苦労した。
- ・ボラバスについては観光庁との検討はどうなっているのか？

回答) (栗田) 観光庁からの再通達が止まっている状況が続いている。昨年の10月に国交大臣が今一度考えなおすとの話がでたところで止まっている。何度かつついてはいるが進まない。6月中旬にJVOAD主催で勉強会を行い、現行法でボラバスを出す場合に気を付けないといけないことなどの勉強会をやりながら、最終的には再通達を促すような方向にしていきたい。ボラバスの運行については、三重の山本氏が熱心に取り組んでおり、今、運行するにはどうすればいいかについて冊子にまとめている。ボラバスについてはいろいろな問題や主張があり難しいところもあるが、観光庁が再通達を出していないのは事実なので、そこはきちんとやって欲しいとの主張はしていく。

- ・鹿児島県垂水市での台風16号での災害対応について、松山より報告。
- ・資器材のメンテナンス及び新規購入について松山より報告。

2-2 熊本地震対応 (日本財団「熊本地震支援助成」)

- ・松山より報告。いずれも昨年度で終了し報告も提出済み。

2-3 熊本地震対応 (中央共募「ボラサポ九州」)

- ・松山より報告。2017年9月末まで事業期間を延長。

3. 震つな活動支援金助成事業

(3) 能登半島地震10周年冊子作成 (頼政より報告)

- ・被災者の方々に想いを語ってもらい記録に残そうということで、当時の仮設の区長、地元でボランティア活動をしていたグループ、商店街の方々などに話を聞いた。震つなの会員には配付を行うので、本日欠席者については後日総会資料とともに送付する。

第2号議案：2016年度決算 (案)

- ・一般会計 ・特別会計 の順に事務局松山より解説

以下、特記事項を記載。

(収入の部)

- ・昨年の総会にて、会費の徴収・滞納について情報が分かるようにしてほしいとの話があったので記載した。
- ・寄付収入としては、熊本地震支援活動への寄付として個人会員から、また、震つなとして講演を

したということで松田氏より謝金からの寄付を受けた。

(支出の部)

- ・総会、寺子屋の費用で余裕が出た分を、初動対応・資器材のメンテナンスに充当した。これまでは初動対応を特別事業としていたが、一本の助成金となっていることから、一般事業に統合した。

事務局（松山）からの2号議案の報告および説明の後、監事（植山）からの会計監査報告により、「領収証等の写しを送ってもらい照合したところ、このとおりの内容にて承認する」との報告あり。

指摘) 4. 特別会計：復興プロジェクトの【支出の部】において、費目と決算額とがズレている。修正を。

議長は、第1号議案、及び第2号概案：決算報告についてを議場に諮ったところ満場異議なく承認された。

○第3号議案および第4号議案について、事務局より説明。

以下、特記事項を記載

第3号議案

1-1 総会・定例会・役員会の開催

- ・総会、定例会、移動寺子屋の開催は例年通りの回数を開催する。定例会、寺子屋の会場や内容の詳細は別途検討。

1-2 移動寺子屋の開催

- ・昨年度までは寺子屋は日本財団の助成事業になっていたが今年度は助成がつかなくなったため、自主事業として行う。
- ・昨日の寺子屋について柴田より報告。「福祉避難所について考える」をテーマにゲストスピーカーとしてサンダーバードの高橋氏に実際の取組、課題やその解決方法の提案についてお話をいただいた。40名ほどの参加を見込んでいたところ20名の事前申し込みだったが、実際には60名以上の参加があった。非常にバランスよく、当事者やその親、行政や施設、県内県外など多方面の方の参加をいただいた。運営側の課題も残ったので今後の参考にしたい。

1-3 足湯裾野拡大プロジェクト（別紙参照）

- ・松田より説明。震つなの象徴的な存在として足湯への認識をあらたにして、足湯をキーワードにしながら震つなの活動を広げていく。（詳細は後述）

1-4 情報発信

- ・横田より震つなHP開設について説明。
意見) 作るだけでなく、継続して情報を発信していけるように。

1-5 他団体との連携

- ・JVOADへ正式に参画したことから、今年度、より丁寧に取り組んでいく。
専門委員会として避難生活改善、災害時の情報集約、全国フォーラムの企画運営とあるが、震つなとして、最近建設技術系の方々に関りも増えてきていることから、技術系の専門委員会を新設し、

震つなとして担えるように JVOAD に働きかけていく。

1-6 緊急支援活動

- ・活動費については、今まではある程度予算を預かっている中で使わなかった分を返していたが、今年度から清算払いになることから、会員の中で初動対応費を活用した場合は、できるだけ早く清算をお願いしたい。

2 災害時支援活動コーディネーター育成研修及び災害ボランティアリーダー育成研修

計画はあるが、全体的な見直しが必要となったため、まだ実際の契約に至っていない。年度内に組み替えた内容で研修を一回は実施予定。

3 熊本地震支援活動

10月以降の支援活動については、計画としては今立てられないが、震つなとして関わる必要性があれば申請していく。復興寺子屋の内容については、現地とも相談し、色々な課題を並べても暗い話ばかりになるため、できれば明るい、こんな工夫をして、楽しく仮設での生活を乗り越えてきた話・事例を集めた復興寺子屋を考えている。震つな会員のこれまでの活動の中で、紹介できる方がいれば提案をお願いしたい。

4 震つな活動支援金助成事業

今年度予定している「足湯裾野拡大プロジェクト」のほか、一件あたり上限 50 万円で 3 件ほど助成できればということで予算を計上している。

第 4 号議案

- ・収入の部について、日本財団からの助成金については※印がついているものとなる。
- ・震つなの会計が、年間 1,000 万円を超える規模になってきたため、消費税への対策も含めて、きちんとプロに見てもらおうようにするため、会計について予算に委託費を計上している。
- ・次年度への繰越については、今年度と同額程度となるよう計上している。
- ・日本財団の委託事業については未定のため、決まり次第、会員に報告をする。

第 3 号議案について審議

- ・第 2 回の移動寺子屋に関しては、チーム中越から日程について変えてほしい旨、話があったが役員都合により 10 月 22 日（日）に決定。前日の定例会は震つなの加盟団体のいる地域で行っている。定例会には静岡市（ホスト：静岡県ボランティア協会）での開催を進めていくこととなった。寺子屋は静岡もしくは清水で検討。
- ・3 回目の移動寺子屋については加盟団体のいない地域で行いたい。今回の総会では場所・日時は決定をせず、今後、会員団体が何かやらなければならなくなった時に位置付けたり、今後の活動の中で、震つなが関わり、ゆるやかなつながりがあったほうがいいところなどで行う。
- ・（栗田より）1-5 他団体との連携のうち、(3) JVOAD への参画として③専門委員会新設への取組とあるが、技術系 NPO などの多様な担い手の参画を、先日の JVOAD の分科会において上島氏が企画を担当した。その流れと連携させていくことと、日本財団の黒澤氏と話した際にも出たが、地元企業と話し合いの場をしっかりと持つことによって、企業との連携も取れるのではないかとということで、JVOAD の枠組みの中で、技術系の専門委員会を立ち上げるのであれば、企業側にも入っ

てもらおうような専門委員会にしていけないといけない。震つなで専門委員会を新設するにあたっては、技術指導や安全衛生についてだけでなく、企業との連携を深めていくことも取り組んでいってほしい。

(松山より現行案について補足説明) 現段階でのイメージとしては、水害対応時、ボラセンで床上げをしなくなってきたことや、地震対応では赤紙・黄紙の対応をどうするか、屋根へのブルーシート張りといった技術系の支援活動が、被災者側のニーズとして求められていることから、今年度の取組とした。専門委員会に関わってもらえるメンバーとしては、風組関東小林氏、第一人者の黒澤氏、重機を扱っているオープンジャパン、もともと解体屋で重機を扱える風組の本体の方々、屋根のシート張りではレスキューアシストの中島氏、コミサポの小玉氏。そこに現地の企業に入ってもらえるなど。

- ・技術系のボランティアとしてどの団体がいるか、なにをしているかなどの関係図が欲しい。現場で作業系が増えてきている中、コーディネートするにも、それぞれの基礎情報が必要。

(風組関東小林より) 専門委員会に取り組んでいく内容について、自分の考えとしては、まず、重機とか機械を扱えるかどうかということよりも、一番は安全に活動が行えるかどうかというところ。ボラセンからのボランティアでも、危険な作業がいっぱいあるが安全のガイドラインもなく、個人の判断に拠るところとなっている。非常に危険な状況であり、例えば地震であれば応急危険度判定で赤紙、黄紙で判断できるが、水害にはそういったものがなく、土石流で家が半分吹き飛ばされたところでも、ボラセン経由のボランティアが活動している。災害時のボランティア向けの安全のガイドラインを作っていくことが必要だと思っている。また、水害の復旧作業において、ボランティアが床上げの際に、はがした床を捨ててしまう。床を折る・割るなどしたことにより、使えなくなり、被災者にあらたな費用を負担させてしまうなどの事故も多い。現地で作業するボランティア向けに、こういった問題が起こらないような何か(ガイドラインなど)を作ればと思う。

- ・予算について、取組内容と比較して少ないのではないかとということになり、次年度への繰越金を減らし、200千円増の390千円を予算とした。

- ・(松田より足湯裾野拡大プロジェクトについて)

足湯のリーフレットやつぶやきのガイドブック、ROADプロジェクトでの「週刊つぶやき」発信など、コンテンツはいろいろあるが、これらを一度洗い出して、足湯を通じての「震つな流」支援について言葉にする。

- ・上記で足湯のコンセプトについては伝えられても、実際に被災地で足湯をやるとなると、場所の交渉から備品の調達、つぶやきの管理など、いろいろ実務的にやらないといけないことがある。日本全国各地で実際に足湯ができる人を増やすべく、実践的講座を開催したい。
- ・弁護士や司法書士など、相談会などを企画して被災現場に入っても、なかなか被災者が集まらないなどの話があがってきている。弁護士会では災害ケースマネジメントが必要だとの話もでていたので、最初のとっかかりとして足湯と一緒に何かできないかということで、お互いに勉強をする機会を持つ。
- ・足湯がエコノミークラス症候群を誘発する可能性があるとの話が出ている。水虫などの感染症も危惧されている。医療的な観点からも専門家の意見を求めていく必要がある。

(菅より発言) 浜松医科大の尾島先生が、医療的な観点からボランティア等による支援体制に関する研究をされており、足湯などのボランティア活動を理解しつつ、厚労省の補助金で健康ボランティアなどを行っていた。

(藪田より発言) 糖尿病や高血圧の方など、リスクの高い方を見させてもらっており、医師の診断書などで確認をとっているが、医師からは足湯を推奨されることが多い。

- ・内科的な疾患の関係と、公衆衛生的な観点両方についてガイドラインが必要となるかもしれない。
- ・松田氏、頼政氏、金子氏を中心に神元氏、大石氏（清水災害 VN@静岡市清水区）も加えて取り組んでいく。

議長は、第3号議案および第4号議案の承認を議場に諮ったところ満場異議なく承認された。

○第5号議案について、事務局より説明。

- ・役員を選任について、実態に合わせた改正案を提案。変更後の文章「団体正会員および個人正会員より役員推薦により～」を「団体正会員および個人正会員から役員推薦により～」に修正。

議長は、第5号議案の承認を議場に諮ったところ満場異議なく承認された。

○第6号議案について、事務局より説明。

議長は、第6号議案の承認を議場に諮ったところ満場異議なく承認された。

- ・JVOADでの分科会が増えることもあり、事業担当に小林氏にはいってもらってはどうかと思うが、いきなりでは負担が大きいのので、まずは幹事に入ってもらうことに。
- ・津賀氏、菅氏、柴田氏、上島氏、谷永氏、植山氏、金子氏、小林氏を幹事に選任。河内氏、鈴木氏にも就任を依頼。総会欠席者にも幹事就任についての確認をとる。
- ・幹事には月一回、朝8:30から一時間程度の役員スカイプ会議に任意あるいは報告事項があれば参加いただきたい。

議長は、以上をもって本日の議案の審議を全て終了した旨を述べ、閉会を宣した。

以上

震災がつなぐ全国ネットワーク(2017年度)第40回定例会議 議事録

□日 時：2017年10月21日(土) 14:00～17:00

□場 所：静岡県総合社会福祉会館(シズウェル)2階 ボランティアビューロー

□参加者(15名)：鈴木(SVA)、矢野(とちぎVネット)、近藤(学遊塾)、中原(サイドサポート)、清水(静岡V協)、上野(DPLS)、上島(PBV)、落合(個人)、菅(個人)、栗田(共同代表)、松田(共同代表)、浦野(役員)、頼政(役員)、松山(事務局長)、渡辺(事務局次長)

挨拶：栗田共同代表

自己紹介：会員名簿団体会員34番以降、個人会員29番以降は今年度新規会員

報告事項

資料に沿って報告。協議に時間を割きたいので報告は1時間程度で済ませる予定。

■4～10月の報告および進捗

1. 役員会、総会：松山(報告者)

- ・ 第1回役員会参加者で横田が抜けているため修正
- ・ 総会は6月4日に開催し、団体正会員15団体、個人正会員9人出席
- ・ 総会において規約の幹事役割を変更し、その後月に1～2回のスカイプ会議を実施

2. 移動寺子屋

(1) とちぎ の開催：とちぎVネット 矢野(報告者)

- ・ 総会にあわせて、とちぎVネットをホストで実施し約60人が参加
- ・ うまく行ったと思うが、当初予定していた熊本地震の高齢者福祉施設の担当者が来られなくなったのが痛かった。現場の声を聞きたい人が多くいたのに残念だった。

(2) 静岡 の開催：静岡V協 清水(報告者)

- ・ 明日22日に「足湯について」を考える内容で実施
- ・ 参加予定者は過去の足湯ボランティア経験者が多い
- ・ 改めて足湯について振り返ったり、歴史的な部分も学び直す機会としたい

(3) 開催地・内容未定のため、後の協議事項にて検討

3. 全国災害ボランティア支援団体ネットワーク(JVOAD)への参画：栗田、松山(報告者)

(1) 全国フォーラムの開催と参画

- ・ JVOAD、震つな、支援Pとの違いが言われていたが、最近は役割の違いがはっきりしてきたと思う。
- ・ JVOADは地元キー団体を中心に情報共有会議を行なう。地元行政との情報共有を行なうようになっている。
- ・ 災害対応だけではいけないので、KVOADのような地元団体との連携を深めていく。団体があるところは関係構築を深め、無いところは開拓などを考えていく。
- ・ フォーラム分科会1を震つな(浦野)に担当してもらっていた。今まで金土の日程だったが、

- 会場を押さえるのが難しいこともあり、平日開催を決めた。2018年6月12、13日で開催する。
- 全国フォーラムのような年1回だけではなく、フォーラムで取り扱うものなどを専門委員会を立ち上げて平時の活動として、フォーラムで成果発表というような流れを考えている。
- 技術系ボランティア専門委員会は、8月に立ち上がったが災害対応で進んでいない。11月頃にはスタートしたいと思っている。知識も大事だが人材育成も考えて行こうと思っている。社協災害VCとの連携を深めたいと思っている。

(2) 専門委員会の設置と運営

①避難生活改善専門委員会：RSY 浦野（報告者）

- 被災地の避難所環境改善にNPOが関わるようになってきている。特に関東東北豪雨水害後。
- 災害支援NPO以外の専門職能団体も早期から避難所にはいってきている。平時からの関係づくりなどをすすめていこうと思っている。
- 支援団体だけではなく、住民にもっと避難所のことをもって知ってもらい、外部支援だけではなく少しでも住民で対応できるような研修プログラムづくりを行なっている。
- 住民に対して避難所の法的なことやトイレ、福祉避難スペースについてなどを学べるようなプログラムを検討している。12月末までには仮案を作成し、3月までにパイロット研修を行なう予定。
- 日本財団が掛川で、避難所サポーター研修を行政職員中心に行なっている。

②技術系(プロ)専門委員会：松山（報告者）

- アドバイザーにDRT JAPAN 黒澤氏、PBV 上島氏、オープンジャパン肥田氏、風組関東小林氏、全社協園崎氏で委員を構成
- 社協にも少し技術系ボランティアへの理解を深めて欲しい。安全衛生ガイドライン作成なども検討している。
- 元々も全国フォーラム分科会で多様な支援者についてをテーマに扱った。そこから派生した専門委員会になる。

4. 各地での緊急救援活動の報告：各団体より（緊急救援活動 報告資料集参照）

- (1) 九州北部豪雨への対応
- (2) 秋田水害への対応
- (3) 台風18号への対応
- (4) その他の対応

以下の団体から口頭で活動資料を元に報告

ADRA：報告通り

DPLS-JAPAN（*1）：軽トラとユンボは日田ベース

PBV：震つな助成は地域コミュニティ家屋清掃支援に活用

RSY：JVOAD 経由で避難所環境整備に関していくつかのNPO団体と調整しながら行なった。トイレカーを日田市の活動場所で活用中。

SVA：報告通り

静岡V協：熊本地震の被災者支援に関わった静岡県内ボランティアを中心に立ち上げた「しずおか茶の国会議」と協力して実施。

被災地NGO協働：日田市社協災害VCが8月末で閉鎖となったが、住民からまだまだ支援が必要（特に畑の泥出しなど）というこえがあり、日田市内のNPOや外部支援団体で「ひちく（肥筑）ボランティアセンター」を立ち上げた。日田市だけではなく、肥後・筑後地域も視野にいれて命名。

震つな事務局：日田ベースの借上げは11月末まで延長。ぜひ活用して欲しい。水害にあったときのニーズが高く1万部以上増刷して配付した。実際に配付先は後日MLで共有する
「水害にあったとき」の配り方に関しては、今後検討していく。できるだけ有効的に使用してほしいので平時は販売するなども検討していく。

(事務局) 新燃岳に関して記載はないが、報告する。名古屋にあるヘルメットを現地に支援する。今後は現地の要望にあわせて対応していく予定。

(*1) DPLS-JAPANとは、JC(青年会議所)のOB/OGで構成されている団体。現地での支援団体を支援する後方支援団体。会員は約10名で今後30名程度まで増やしたいと思っている。

- ・ ボラサポ九州(熊本地震)は9月末まで延長し、復興寺子屋を実施。広報がうまくいかず参加者少なかったのが残念。参加したSVA鈴木氏コメント「内容がすごく良かったが、参加者少なかったのが残念」。

5. 足湯を広めるための活動「足湯の裾野拡大プロジェクト」：松田(報告者)

- ・ 総会で提案したものだが、現在日田市で活動をしているので、日田市内で足湯講習を考えていく。熊本地震で活動している地元団体小町ウィングが、足湯のやり方をタオルにしたら?という提案があったので、素材を提供した。今後、どうなるか見守っていく。
- ・ 日本災害復興学会でも士業団体と足湯のコラボを考える機会を設けたいと話している。資金源なども探していく。
- ・ 足湯の裾野を広げるための講習会など希望があれば事務局に連絡してほしい

6. 日本財団「災害時支援活動コーディネーター育成研修」事業：松山(報告者)

- ・ 総会でも報告をしたが、具体的な話が進んでいない。年度内には何らかの動きがとれるように日本財団と話をしていく。10月26日に打ち合わせを財団と行なう。

7. 予算の執行状況：松山(報告者)

- ・ 細かくは説明しないが、ポイントだけを共有
- ・ 緊急救援が予算オーバーで約320万不足になる。しかし他の予算で余る部分もあるので、費目流用して調整をするが、それでも約150万円が不足なる見込み。それに関して日本財団と相談を行ない、不足見込み150万円と今年度に災害が発生し対応する可能性もあるのでその見込対応費用として100万円の合計250万円に関して追加助成申請を行なった。
- ・ ボラサポ九州は、持ち出しナシでの精算できる見込み
- ・ つな基金は現時点では支出ナシだが、足湯裾の拡大プロジェクトで50万円使用可能。

8. 震つな事務局員について：松山

- ・ 事業安定化のために4月中旬に横田氏を雇用したが、RSY運営の関係で横田氏がRSYの七ヶ浜事業に関わることになり震つなを離れて七ヶ浜駐在になった。その人材を補填するために20代半ば女性を急遽雇用し、10月中旬からフルタイム勤務となり、震つな事務局が2名体制となった。

9. その他

- ・ 事務局次長の渡辺氏が所属団体(ADRA)を10月末で退職する。規約上、役員は総会決議だが、退任に関する規程がない。そのため次回総会まで、名簿上事務局次長を渡辺のままに

しておくが、実務上は空席となる。渡辺氏は今後個人会員として震つなに関わっていくかもしれない。

協議事項

■今年度下半期の事業等について

移動寺子屋（今年度3回目）

- ・ 個人会員の津賀氏（JCNの立場で広域避難に関わっている）から別紙の通り提案がなされている。本人欠席のため松田共同代表が代理で提案資料を元に説明。
- ・ 今まで震つなで広域避難について関わっていなかったので、震つな5か条にもあわせて寺子屋をしてみてはどうかという提案。場所としては、東北3県以外では東京に広域避難者が一番多く、JCN事務局があり、都内に広域避難支援連絡会があることから東京が提案されている。
- ・ 広域避難を取り扱うのは難しい。みなし仮設とは違う。特に福島の場合は法的地位が難しい。（住民票と実際の居住地が違う）。難民と並列（対比）で扱うのは難しい。海外のIDP（国内避難民）と同様に考えるのか？
- ・ 広域避難に関しての素朴な疑問などを聞く勉強会のほうがいいのかもしいが、広く広報するのが難しいではないか。
- ・ 広域避難の受け入れ側（受入するかもしれない地域含む）向けの内容にしたほうがいいのか？
- ・ 参加者のターゲットが誰なのか？ それを先に考えたほうがいいのか？ など企画提案者の津賀氏の意図をもっと聞いた上で考えたほうがいいのか？
- ・ 津賀氏提案に関しては、3月（年度末）は様々な事情から厳しいのではないかと、来年度開催としてはどうか？
- ・ 「水害にあったときに」も好評であり、実際に水害も多い状況である。前回総会の際にも水害床下対応講座（床上げなど含む）の声もあり、実際に担当するであろう風組関東の小林氏がすでに数回に同様の講座を実施していることもあるので、今年度は「水害にあったときに」を活かした寺子屋してはどうか？
- ・ 豪雪地帯と一般地帯では家の造りが違うので、床下対応は豪雪地帯でないところが良い。
- ・ 震つなとしてあまり接点のない群馬に打診してみる（県社協、高山さんなど）

足湯を広めるための働きかけ

- ・ 先程の報告通り。何かアイデアがあれば行って欲しい。
- ・ 学生団体への啓発。IVUSA、GAKUVOにも声をかけてみる
- ・ 静岡大学に熱心な学生がでてきているので、そこも考えられるかも。
- ・ 以前やっていたが資金難でとまっている学生の足湯ネットワーク（サミット）を復活させるか。サミットに関わっていた人たちがどうなっているかを調べる（頼政が担当）
- ・ 日赤奉仕団も対象になるか。おばちゃんたちは炊き出しではダメと思っているが何をしたら良いか分からないという声が多い

九州北部豪雨等、緊急救援活動について

- ・ 日田市（ひちくボランティアセンター）の現状に関して、頼政氏から報告。主にたんぼ・畑の泥出し作業が多い。9月から開始しておりすこしずつ依頼も増えてなが

ら、全体ニーズに関しては減っている。11月中には大方の目途がつくだろうと思われる。現在は金土日の週末3日間での活動。少しずつ住民の動きがでてきているが、地域の方々が顔をあわせる機会が減っている。交流する機会がなく、住民同士の情報共有する場がない。みなし仮設住宅は、市の保健師がまわっているがまわられてきていない(約70軒)市営住宅はみなしとは違い最大6ヶ月しか住めない。年内に自宅に戻る方もいるが、戻るに際しての不安があるという声が多く、戻りたいけど、戻れないという状況もある。今後は、協働センターとしては現状の活動を継続していく。大鶴地区では28日にイベントを行なうが、小野地区でもやりたいと思っている。みなし仮設を含めて、住民を集めての今後についての住民同士の話し合いができる場作りも考えている。今後1年くらいは関わられる可能性はあるが、ひちくボランティアセンターがどこまで動くのかが未知なので、11月中くらいには今後の方向性を定めていきたいと思っている。ひちくボランティアセンターが、災害ボランティア(泥出し)対応におわれて当初考えていた活動までいきついていない。震つなの日田ベースは10月末までの予定だったが、11月末まで延長して、状況をみながら12月以降の活動に関しては役員会に一任してほしい。日田ベースがまだ使えるので、使いたい人はぜひ使って欲しい。

■次年度事業計画について

日本財団2018年度助成事業申請

- ・ 26日に担当者と打ち合わせ事業規模を調整した上で、今月中に助成申請する
- ・ 事務局運営費は助成するが、事業費は助成しないのが今年度になっているので、来年度もそのようになると思われる。
- ・ 定例会+寺子屋(広域避難)@岡山
- ・ 総会+寺子屋()@名古屋

2018年度総会、定例会、寺子屋の開催

★総会 6月2日(土)、3日(日)のどちらか@名古屋

★定例会 10月27日(土)、28日(日)のどちらか@岡山

ともに寺子屋抱き合わせするかどうかで、1日間開催になるか2日間開催になるかは今後検討していく。

寺子屋(1)@名古屋、寺子屋(2)@岡山、寺子屋(3)@山梨県丹波山村 or 群馬県高崎市?

*山梨県丹波山村(人口550人程度)の高齢者が多い村の村長が中原氏の先輩で、もしも災害にあったらのイメージがないのでできたらという声がある。寺子屋の候補ではあるが、担当者をどうするか要検討となる。

*群馬県は、県社協職員やその他群馬県内につながりあることもあり、可能性があるか探る。

■その他の検討事項